

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月5日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,615,089	4,931,171	6,004,360
経常利益 (千円)	1,397,022	1,398,522	1,777,236
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	962,756	953,607	1,220,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	754,858	914,581	1,036,410
純資産額 (千円)	9,081,579	9,239,415	9,443,217
総資産額 (千円)	9,999,252	11,437,400	11,077,379
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.63	11.50	14.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.8	79.2	84.5

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.83	3.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)の連結業績は、売上高が前年同四半期(2018年4月1日～2018年12月31日)の4,615百万円から316百万円(6.8%)の増収となる4,931百万円となりました。

また、売上原価は、前年同四半期の2,734百万円から389百万円(14.2%)減少し2,344百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の587百万円から839百万円(40.9%)増加し1,426百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の1,294百万円から133百万円(10.3%)の減益となる1,160百万円となりました。

営業外損益は、前年同四半期と比べ、純額で135百万円増加し、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の1,397百万円から1百万円(0.1%)の増益となる1,398百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の962百万円から9百万円(1.0%)の減益となる953百万円となりました。

[業績の概要]

	2019年3月期第3四半期 連結累計期間		2020年3月期第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額(千円)	利益率	金額(千円)	利益率	金額(千円)	比率
売上高	4,615,089		4,931,171		316,082	6.8%
営業利益	1,294,067	28.0%	1,160,331	23.5%	133,735	10.3%
経常利益	1,397,022	30.3%	1,398,522	28.4%	1,499	0.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	962,756	20.9%	953,607	19.3%	9,148	1.0%

連結売上高は8期連続の増収、3期連続で過去最高売上を更新しました。

経常利益は11期連続の増益、8期連続の最高益を記録しました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第3四半期連結累計期間 2018年4月1日から 2018年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年12月31日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,219,824	26.4	1,365,076	27.7	11.9
メディア・ソリューション	806,974	17.5	827,101	16.8	2.5
計	2,026,799	43.9	2,192,177	44.5	8.2
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	2,588,290	56.1	2,738,994	55.5	5.8
計	2,588,290	56.1	2,738,994	55.5	5.8
連結売上高	4,615,089	100.0	4,931,171	100.0	6.8

1) ファイナンシャル・サービス事業

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前年同四半期の66,450台から35.9%増加し90,306台となったことなどにより、ファンドデータの売上が増加いたしました。一方、株式新聞購読料、ファンドレポートの売上が減少しました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の1,219百万円から145百万円(11.9%)の増収となる1,365百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ・コンサルティングの売上が増加いたしました。ウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の806百万円から20百万円(2.5%)の増収となる827百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

新規子会社Carret Asset Management LLCの信託報酬が新たに加わりました。一方、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産額の月末平均残高が、前年同四半期の2,906億円から14.2%減少し2,494億円となり、投資委託者報酬が減少いたしました。その結果、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の2,588百万円から150百万円(5.8%)の増収となる2,738百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の2,026百万円から165百万円(8.2%)の増収となる2,192百万円となりました。

セグメント利益は、前年同四半期の829百万円から17百万円(2.1%)の増益となる846百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の2,588百万円から150百万円(5.8%)の増収となる2,738百万円となりました。

セグメント利益は、前年同四半期の464百万円から151百万円(32.6%)の減益となる313百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して360百万円増加し、11,437百万円となりました。

これは、流動資産が861百万円減少し、固定資産が1,221百万円増加したものであります。

流動資産の減少は、現金及び預金が1,549百万円減少した一方、売掛金が642百万円増加したためであります。

現金預金の減少は、新規子会社3社の株式取得に1,505百万円支出した一方、3社の子会社化により684百万円が加わったこと、1,201百万円の配当金を支払ったことによるものであります。

固定資産の増加は、新規子会社の取得により、のれんが836百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、563百万円増加し、2,197百万円となりました。

負債の増加は、主として、1,000百万円の銀行借入をしたことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間に953百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上され、1,201百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が248百万円減少し、4,154百万円となりました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して203百万円減少し、9,239百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,973,600	83,973,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	83,973,600	83,973,600		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927

(5) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,081,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,889,000	828,890	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	83,973,600	-	-
総株主の議決権	-	828,890	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,081,100	-	1,081,100	1.29
計		1,081,100	-	1,081,100	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,147,460	2,597,465
売掛金	1,137,767	1,780,158
たな卸資産	17,501	118,384
その他	169,770	204,641
流動資産合計	5,462,500	4,600,649
固定資産		
有形固定資産	271,993	281,882
無形固定資産		
のれん	1,262,507	2,061,030
ソフトウェア	768,153	1,083,172
その他	216,073	185,745
無形固定資産合計	2,246,734	3,329,947
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845,712	3,000,462
繰延税金資産	242,165	181,426
その他	208,272	243,031
投資その他の資産合計	3,296,150	3,424,920
固定資産合計	5,614,878	6,836,750
資産合計	11,077,379	11,437,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,832	47,169
短期借入金	-	1,000,000
未払金	1,101,187	753,943
未払法人税等	318,722	162,600
未払消費税等	24,954	54,802
その他	131,463	178,846
流動負債合計	1,634,161	2,197,363
固定負債		
繰延税金負債	-	620
固定負債合計	-	620
負債合計	1,634,161	2,197,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,370,457	3,370,457
利益剰余金	4,402,481	4,154,148
自己株式	186,865	186,865
株主資本合計	9,701,693	9,453,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,602	382,202
為替換算調整勘定	6,727	15,716
その他の包括利益累計額合計	341,875	397,918
非支配株主持分	83,399	183,973
純資産合計	9,443,217	9,239,415
負債純資産合計	11,077,379	11,437,400

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,615,089	4,931,171
売上原価	2,734,002	2,344,577
売上総利益	1,881,086	2,586,593
販売費及び一般管理費	587,019	1,426,262
営業利益	1,294,067	1,160,331
営業外収益		
受取利息	104,587	86,840
受取配当金	125	161,839
その他	2,373	1,459
営業外収益合計	107,085	250,139
営業外費用		
支払利息	-	11,092
為替差損	119	342
持分法による投資損失	3,551	513
その他	460	-
営業外費用合計	4,130	11,948
経常利益	1,397,022	1,398,522
特別利益		
新株予約権戻入益	1,494	-
段階取得に係る差益	-	14,100
特別利益合計	1,494	14,100
特別損失		
子会社清算損	8,455	-
事務所移転費用	2,863	-
特別損失合計	11,319	-
税金等調整前四半期純利益	1,387,197	1,412,622
法人税、住民税及び事業税	403,060	384,032
法人税等調整額	21,381	57,964
法人税等合計	424,441	441,997
四半期純利益	962,756	970,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	17,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	962,756	953,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	962,756	970,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,897	33,599
為替換算調整勘定	-	22,443
その他の包括利益合計	207,897	56,043
四半期包括利益	754,858	914,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,858	900,998
非支配株主に係る四半期包括利益	-	13,582

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間において、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を追加取得し、子会社としたのに伴い、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
仕掛品	1,551千円	14,824千円
貯蔵品	5,950	3,560

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	347,576千円	360,850千円

(四半期連結損益計算書関係)
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
従業員給与	150,465千円	583,958千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	150,744千円	211,030千円
のれんの償却額	17,025	54,241

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	906,893	11.00	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	538,800	6.50	2018年9月30日	2018年12月3日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.50	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	580,247	7.00	2019年9月30日	2019年11月15日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,026,799	2,588,290	4,615,089	-	4,615,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,121	-	19,121	19,121	-
計	2,045,920	2,588,290	4,634,210	19,121	4,615,089
セグメント利益	829,269	464,797	1,294,067	-	1,294,067

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,192,177	2,738,994	4,931,171	-	4,931,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,926	-	23,926	23,926	-
計	2,216,103	2,738,994	4,955,098	23,926	4,931,171
セグメント利益	846,827	313,503	1,160,331	-	1,160,331

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：千円）

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	4,634,210	4,955,098
セグメント間取引消去	19,121	23,926
四半期連結損益計算書の売上高	4,615,089	4,931,171

（単位：千円）

セグメント利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,294,067	1,160,331
セグメント間取引消去	-	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,294,067	1,160,331

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

アセットマネジメント事業において、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を追加取得し、子会社とし、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当第3四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は836百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

取得によるSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社の子会社化

当社は、2019年11月22日開催の取締役会にて、資産運用会社SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社の株式80%を取得することを決議し、2019年12月26日付でSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

事業内容：債券型ファンドを中心とする公募・私募の投資信託の組成・運用

企業結合を行った主な理由

当社グループは、これまで子会社SBIアセットマネジメントが行なっている国内株式型投資信託の運営を中心にアセットマネジメント事業を行なってきましたが、今後、アセットマネジメントの投資分野・商品の範囲を拡大し、アセットマネジメント事業の強化を図っていきたいと考えております。そのため、国内債券型投資信託の運営を中心にアセットマネジメント事業を行うSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社に追加出資を行い、子会社化することで当社の連結子会社といたしました。

企業結合日

2019年12月26日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

取得した議決権比率

子会社化直前に保有していた議決権比率 10%

企業結合日に追加取得した議決権比率 80%

取得後の議決権比率 90%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2019年12月31日をみなし取得日としているため、四半期連結財務諸表に同社の損益は含まれておりません。
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 子会社化直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価 | 121百万円 |
| 企業結合日に現金を対価として取得した被取得企業の株式時価 | 968百万円 |
| 取得原価 | 1,089百万円 |
- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
- | | |
|-----------|--------|
| 段階取得に係る差益 | 141百万円 |
|-----------|--------|
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因
- | | |
|---------|--------|
| 発生したのれん | 751百万円 |
|---------|--------|
- 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
- 償却方法および償却期間
20年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円63銭	11円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	962,756	953,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	962,756	953,607
普通株式の期中平均株式数(株)	82,772,284	82,892,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月31日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。